

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2016.12.1 ~ 12.31)

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』699号(2017年1月)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	0	10	10
受 贈	20	0	20
合 計	20	10	30

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 17日
閲覧者数 7名
貸出図書 36冊

コピーサービス

学外 5件 1,570枚
学内 2件 119枚

日 誌

- 1日 社会・労働関係資料センター連絡協議会総会・研修会(於:立教大学共生社会研究センター,参加:鈴木,榎,藤原,清水,中村,折口)(~2日)
- 5日 板垣資料調査(出張:榎)
- 6日 来所:中国編訳局(対応:原,榎,中村)
板垣保資料受贈(寄贈者:板垣勝氏,段ボール3箱)
- 7日 拡大事務会議・事務会議
- 9日 法政大学ミュージアム検討委員会(榎)
- 12日 見学:多摩キャンパスガイドツアー(荒井容子社会学部教授ほか7名)
- 13日 大原社会政策研究会(第29回)
鄭育子(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)「韓国の多文化教育と多文化政策——京畿道B小学校の事例より」
- 14日 資料事務会議
月例研究会

榎一江「The International Association of Labour History Institutions (IALHI) 第47回大会(ヘルシンキ)について」

17日 第4回公害資料館連携フォーラム in 水俣(於:熊本県水俣市,参加出張:清水,鄭)(~18日)

20日 環境アーカイブズ定例会議

21日 資料事務会議

運営委員会

議題①法政大学大原社会問題研究所規程改正案
および細則案の承認について(前回の報告を受けての審議)

②2017年度客員研究員の承認

③2017年度運営委員会体制(副所長人事を含む)について

④その他

研究員会議

26日 社会問題史研究会

27日 冬季休業始(~1月9日)

大原社会問題研究所雑誌

No.702(2017年4月号)

2017年4月1日発行

定価1,000円(本体926円),年間購読料12,000円

編集(兼)発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042(783)2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介（調査報告）」を募集しております。下記の投稿規定と執筆要領に基づいてご投稿ください。 [2015.11.25 改定]

投稿規定

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則として 20,000 字以内（図表・スペースを含む）とします。大幅に分量を超える原稿は審査の対象としません。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000 字以内の要旨 3 部、③表題紙 2 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

投稿原稿 執筆要領

1. A4 版の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワープロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、可能なかぎり、掲載を希望する大きさに、そのまま白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表1 入れる】等と手書きで指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさに全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、図書の場合、著者名・発行年・書名・出版社名の順に記述する。雑誌論文の場合、著者名・発行年・論文名・雑誌名・巻号・ページ数の順に記述する。ただし、他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2014）「日本製糸業における労務管理の生成とジェンダー」榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社。

原伸子（2012）「福祉国家の変容と子どもの貧困——労働のフレキシビリティとケア」『大原社会問題研究所雑誌』649 号、30-46 頁。

Suzuki, Akira (2012) "The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions," in Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*. Bern: Peter Lang.